

E・ステイリー，R・モース共著

『発展途上国と
近代的小工業』Eugene Staley and Richard Morse, *Modern Small Industry for Developing Countries*, McGraw Hill Book Company, 1965, 435 p.

I

「アジア開発の政策の中で、いままで見のがされてきたものに、(1)農業、(2)小規模産業、(3)輸出および貿易、(4)経済的社会的下部構造の必要性の四つがある」これは去る5月東京で開催されたアジア開発シンポジウムの基調報告でのフラ・ミント氏の指摘である。

農業問題を放置し他産業との関連を無視した性急な上から外からの大工業化政策の強行については、つとに識者の批判するところであった。大工業化計画の挫折と農業不安の激化はようやく後進国指導者に容易ならぬ現実の直視とこれまでの開発政策への反省を促しつつある。新規大規模投資よりも既存の設備と資源の最大限活用が先決とされ、その一環として中小規模工業の工業化に果たす役割と政策が改めて再検討され、この面での経済協力が最近活発化しているのもこの間の事情を物語るものといえよう。

一方、理論面でも、後進国工業化問題が、従来、「工業化一般」として論ぜられ、資本、技術、市場、立地、等々の諸条件のあり方に対応した規模別、業種別のきめ細い体系的分析が十分なされてきたとはいえない。ことに、小規模工業に対しては、後進国におけるその圧倒的な量的比重にもかかわらず、補足的地位しか与えられてこなかった。

こうした状況にあって、マック・グローヒルの国際発展叢書の一つとして刊行された本書は、まさに待望の書といえるであろう。

著者は序文で本書のねらいを概略次のように述べている。

「本書の目的は、後進国の工業化に占める小規模工業の地位と役割、その問題点を考察し、一國経済の発展によりよく貢献させるための諸方策の検討にある。従来、小工業は後進性、停滞性と同一視され、この将来性豊かな隠された資源の積極的活用は、理論、政策の両面で軽視

されてきた。しかし経済分析と多くの国々での経験は、もし適正な業種と技術を撰択し、経営改善を計るなら、貴重な貢献のなしうることを示唆している」と述べ、小工業の戦略的役割の再認識と適切な開発政策の必要性とを力説する。

しかし、著者は小工業の擁護者でもなく、小工業だけで工業化を達成できると夢想する者でもない。規模の大小よりも、著者にとって問題なのは、各企業がそれぞれの分野、業種にて最適な規模を実現し、資源の最適配分を達成しているかどうかであって、その理想とする産業構造は、おのおの、適正規模を実現している各種規模企業の結合体にある。

こうした経済的合理性の追求は次のような著者の政策基調にもつながっている。

対小工業政策の根本は、大工業を不当に差別待遇したり、小工業以外のものの犠牲によって小工業の残存を保障するような保護政策であってはならないこと、政策の基本はあくまで、小工業をして生産と雇用面で一國経済の成長に寄与せしめると同時に、競争力ある自立的発展可能な企業に育成する立場からの開発政策であらねばならないとする。

こうしたきわめて興味深い内容をもつ本書は、中小企業問題の国際比較研究分野で精力的な活躍を続けているStanford Research Instituteが、フォード財団の協力のもとに1958年に以上のような趣旨で実施した基礎研究計画の成果をもとにしてできあがったものである。

本書の構成は4部15章からなる。

序

- | | | |
|------|-------------------|----|
| 第1章 | 小工業 | 概観 |
| 第1部 | 非工場制工業 | |
| 第2章 | 非工場制工業の特質 | |
| 第3章 | 手工業の推転 | |
| 第4章 | 家内工業の役割と問題点 | |
| 第2部 | 小工場 | 分析 |
| 第5章 | 近代経済における小工場の競争力基盤 | |
| 第6章 | 近代経済への移行過程における小工場 | |
| 第7章 | 小工場の資源利用と開発戦略 | |
| 第3部 | 小工場 | 政策 |
| 第8章 | 小工場の可能性と限界 | |
| 第9章 | 小工業と大工業の補完関係 | |
| 第10章 | 小工業政策における雇用要因 | |
| 第11章 | 小工業と地域分散化 | |
| 第12章 | 小工業による寄与率極大化政策 | |

第4部 小工場 開発諸方策

第13章 開発計画の原則

第14章 各国ならびに国際機関にみる小工業開発計画

第15章 各国の必要性に応じた諸方策の選択と適応

以上の章編成にもみるとおり、著者の問題関心は小工業問題のほとんどすべてにおよび、この分野での数少ない総合的体系的著作の一つであることがわかる。以下、内容紹介を中心に本書を概観したい。

II

第1章は小工業の定義と各国経済に占める地位の概観であり、本書の導入部をなす。

著者は、小工業にみる経営機能の未分化、密接な人的接触、資本、信用調達面での不利、それに量的夥多等の機能的特質を考慮して、「従業員100人未満のあらゆる形態の製造工業」と定義する。しかし、この量的基準だけからする分類では大まかすぎるとし、次のような基準による再分類を試みる。

近代的か伝統的か、都市工業か村落工業か、機械力使用の有無、製品による区分等多様な基準が吟味され、けっきょく、本書では経営様式による分類を採用し、工場制工業とそれ以外の非工場制工業とに大別する。

つづいて小工業の生産と雇用に占める比重が国際比較され、それが予想以上に高くしかも安定的に推移していることから、いわゆる小工業淘汰消滅論の誤りを指摘し、一国経済がひとたび工業化の臨界的最低水準に到達するや小工業はきわめて安定的な地位を占めうることを実証しようとする。

今日の後進国工業化は先進国とは異なった径路をたどるであろうが、その過程で果たしうる、また果たすべき小工業の役割は先進国のそれ以上のものがあろうとし本論にはいる。

第1部は後進国工業の圧倒的部分を占める非工場制小工業の近代化への対応と推転の問題が論じられる。

第2章は工業製品の伝統的な供給者であり膨大な人口の生業でもある非工場制小工業の実態と問題点が各国の事例分析を中心にまず一般的に概観される。

第3章では考察をより具体化すべく手工業をとりあげる。まず、西欧の史実から、工業化が手工業を消滅させるどころかその絶対的増加すら許している事実に注目する。その理由に、大工業は一方で手工業を駆逐するも、

一方で多種大量の製品を供給することにより、これらの個性化、工芸化、修理、架設、仕上げ、販売、サービス等々の分野で多様な事業機会を創出していることをあげる。西欧では、手工業が自らの合理化努力によって、近代化へたくみに対応していること、適切な施策が手工業の円滑な発展をもたらしていることを明らかにしている。

ところで近代社会への移行期にある諸国ではどうか。

ここではその比重は圧倒的で、しかも工場製品との激しい競争にさらされているが、特に有望な分野があるとして次の三つをあげる。

(1) 修理修繕等の近代的サービス部門。後進国はこの分野でことに遅れており、製品、施設の耐用期間、操業度を不当に狭めている現状からもっとも重要な部門とされ、職業、経営の指導訓練、設備の貸与等の施策を勧告する。

(2) 工芸的手工業分野。個性的かつ卓越した技術、デザインによる工芸品、民芸品に対する内外の需要は所得増加につれ着実に増大するとして技能教育と訓練の必要性を指摘する。

(3) 工場就業と小工場経営への道。前者の場合、教育と技術指導により転換にともなう摩擦を軽減すること、後者では、経営改善、資本調達面での施策が強調されている。

第4章は家内工業である。家内工業、とりわけ下請や中間者の従属下にあるものでは劣悪な経営ならびに労働条件、労働環境が支配的で、たえず社会的経済的諸弊害の源となっている。反面、家内工業は家計補充的稼得機会を提供し、さもなくば未利用のまま放置されるか他に生産的就業機会のない労働力を安価な機会費用で、しかもわずかな設備で活用できることから、特に移行期にある国々にとって、資本節約、雇用吸収面で果たす家内工業の役割は無視できないとし、以下の方策をあげる。

(1) 全般的な経済成長の促進、人口抑制、教育普及等により、他の就業機会を創出し、家内労働者が収奪されるような経済的圧力を緩和すること、(2) 受注斡旋、不正取引監視等を機能とする仲介機関の設置、(3) 一地域の家内労働者が共同の仕事場に結集し作業するワーク・グループ組織の育成、(4) 経営と技術の改善、(5) 下請制の弊害は正策がそれである。

III

第2部は工場制小工業の存続と成長の経済的基盤を工場規模、企業規模の両面からさぐり、この存立条件と資

源の最適配分を満たす業種、製品、技術の適正選択の問題が主題となっている。

第5章では、大規模工場、小規模工場のそれぞれにもつ経済的優位性が、いわゆる規模の経済性の分析を中心に一般的に考察され、まず小規模工場の存立条件を明らかにする。

ついで諸関係のもっとも多様な展開をみるアメリカをとりあげ、小工業の支配的分野を工業センサスの細分類業種から選択し、これらの業種に共通な特質を検討する。そして、(1)立地、(2)製造規模、(3)市場の3条件別に合計八つの存立可能分野の類型化を試み、個々の類型別に具体的業種業態の例解を通じて小工業の優位性と発展可能性が詳細に論じられている。

- (1 a) 地域分散の原材料の加工
- (1 b) 輸送費のかさむ地場市場向製品
- (1 c) サービス工業
- (2 a) 特殊機具、部品、部分工程
- (2 b) 精巧な工芸の手細工
- (2 c) 簡単な組立、混合、仕上げ
- (3 a) 需要の多種多様なもの
- (3 b) 需要の絶対量が少量なもの

以上、類型化の一般的試みを経て、第6章では社会的経済的諸条件の相異なる14カ国の国際比較により、存立の条件と分野での類似性と多様性の問題が論じられる。

各国の諸条件とりわけ工業化の発展段階の差異は存立分野にも重大な影響をもたらすとし、特に移行期の選択問題には、人口、所得、工業化水準のあり方と経済構造の具体的分析が不可欠であると述べ成長促進要因と阻害要因の考察におよんでいる。

つづいて類似性にふれ、移行期の諸国に共通な将来性に富む分野として(1 a)、(1 b)、(2 c)、(1 c)、(2 a)をあげ、さらに、次のような発展可能分野が工業化の進展に対応して継起的に展開してゆくことを示す。

工業化の初期段階では農林産物の単純加工と加工用機器の製造と修理、簡単な消費財の生産分野が有望とされ、農業生産の向上にともない経済がより発展した段階では、農機具の製造と修繕、肥料や農薬の生産と配合、それに水利灌漑等の社会的経済的下部構造の造成関連部門で多種多様な活動部門が開かれるとする。さらに工業化の進んだ段階では、大工業の成長と社会的分業の深化により重工業部門での下請関連工業等として新たな分野が加わる。しかし、社会的分業の進展度合は需要規模、したがってまた、国の大小に大きく規制されるため、小

国にとっては外国市場の開拓がこの分野での成長規定要因になろうと結んでいる。

第7章は資源の最適配分達成のための製品、技術、業種の選択問題が、限界原理基準から論じられている。

日本、アメリカ、パキスタン、ニュージーランド、オーストラリアの5カ国について、付加価値/純固定資産と資本装備率が業種別に比較分析され、小工業の支配的業種、特に(2 c)、(1 b)、(2 a)部門では低い資本装備率で工業全体の平均を上回る産出をあげていることを示す。

さらに金属加工工業を対象とした工学的分析から、資本節約的でありながらも効率的かつ最適な技術が数多く存在すること、生産要素の相対価格比とロット規模が、要素代替と技術選択に強い影響を与えることを実証する。

一方、大量の失業と低雇用をかかえる後進国では雇用吸収に占める小工業の役割は切実である。労働集約的業種、なかでも衣料、皮革、家具木材製品部門は潜在的な雇用吸収力に富むが、その実現化は需要規模と資本・労働の相対価格比のあり方に依存するとして、内外市場開拓努力と各生産要素価格を実勢の機会費用に均等化させる方策を勧告する。

しかし、小工業のすべてが労働集約的でないこと、要素間代替の限界、それに新雇用にとまらぬ稀少資本の新規投入が一国全体からみればたして最適配分となるかどうかにも配慮が必要だとしながらも、いずれにせよ、労働が豊富低廉で多種少量生産の傾向の強い後進国では小工業の広範な発展可能性が統計的にも工学的にも実証されうるとしている。

IV

第3部は小工業の成長促進策の究明であり本書のもっとも興味深い部分をなす。

第8章では政策策定の前提として正しい現実認識が先決であるとし、小工業の可能性と限界が要約される。

(1)小工業の非能率性は業種選択の誤り、経営管理技術の未熟さによる場合が多く、必ずしも規模の小さいことに由来するものではないこと、(2)土地財産収入、親類縁者からの借入金等々の隠された資金源の効率的活用をはかりうること、後進国では、金融機関や租税によりこれら保蔵資本を吸収し大工業に融資できる可能性がきわめて少ないことからこの面で果たす小工業の役割は大きいとする、(3)経営者層の養成所、企業家精神の鍛練所として人的資源開発上、戦略的重要性をもつこと、(4)小企業、

家層の振興は社会的政治的経済的諸力の小教者への集中を妨げ、社会の流動性を維持し、発展意欲を鼓舞し、中産階級形成に資すること、(5)土着小企業家の民族資本形成に果たす役割に言及し、特に重要な次の3項目、(6)補完関係、(7)雇用創出、(8)地域分散化、については以下の章で詳説されることになる。

第9章は後進国で特に未発達な補助工業としての小工業の役割と育成策が論じられている。

最初に補完関係のもたらすメリットについて、専門化による生産性向上とコスト低下、大企業が下請関連企業に与える技術、経営面での指導と便益の提供等を中心に先進国の事例をもとに述べられる。一方、日本でその典型をみる不合理な「しわよせ」と下請収奪にふれ、補完関係のもつ問題点にも留意せよと警告する。

ついで後進国で補完関係の未発達な原因として、(1)市場の狭隘さと多種少量生産傾向から生産規模自体が少量で所要部品類も外注より自家生産のほうがてっとり早いこと、(2)小工業の品質管理が劣悪なこと、(3)価格、規格、納期等の面で企業相互間に信頼性が欠如していること、をあげている。補完関係の育成策として、経営者全体の生産性とコスト意識を高め、生産管理技術を改善し、企業相互間のより密接な接触と交流を強調する。

しかし補完関係の価値はその融通性にあるとし、法規や人為的誘因によってこれを損うことがあってはならないとしている。

第10章では、小工業の近代化が雇用におよぼす二面的影響と雇用創出に果たす役割、それに労働資源の最適利用のための施策が考察される。

小工業の成長は、所得、需要、生産の継起的増大を結果させ、雇用機会の波及的拡大をもたらす反面、伝統的工業の駆逐等による技術的失業を惹起する。そこで技術的失業を防ぎ、雇用機会の純増加を計る方策として、まず全般的な経済成長を促進すること、技術的失業を招かない部門から順次近代化を進め、伝統的生産者の転業を教育、技術訓練面から助成すること、それに「成長拠点」の設立をあげている。

つづいて、より積極的な雇用創出策が長期間接の方策と即時直接的方策とに分けて考察され、前者では労働集約的業種と技術の選択を説き、後者では、これを製造業に期待することは一般に困難であるとし、即効策として下部構造の造成をあげる。この労働集約的資本形成は大量の雇用吸収力を発揮すると同時に社会資本の拡充整備にもつながるとし、特に力点がおかれている。

第11章の課題は工業の地域分散化と小工業の関係である。

今日、もろもろの弊害を招来しつつある大都市の過密化を抑制し、地場資源の活用、地場消費の充足をはかり、農民の伝統的保守性を変革する意味からも、地域開発はきわめて重大な課題となっている。後進地域の社会的経済的開発の中核体として著者はここで「成長拠点」の創設をあげる。

そのもっとも好ましい形態は先導的中核たる大工業と補完的小工業群の結合体にあるとする。立地点には都市と農村の中間に位置する、もっとも潜在的成長力に富んだ地方小都市の選択が望ましいとして、都市と農村の連結環たる成長拠点の意義を力説している。

第12章は小工業を経済発展に最大限に貢献させるための諸方策の検討である。

最初に、对小工業政策はけっきょく次の5点に集約されるとし、(1)生産と経営の近代化、(2)業種の適正選択と成長促進、(3)経営改善、(4)技術改良と適正技術の採用、(5)補完関係の育成をあげている。

ついで、政策の立案実施に先だつて一国の全般的諸環境のあり方が開発に適合的であらねばならないとし、それらが十分でない場合そのほうの整備が先決であるとし以下の点を指摘する。(1)法と秩序、政府の開発行政能力、(2)経済の全般的基調が停滞的か発展的か、(3)人的資源と天然資源の賦存状態と開発状況、(4)社会的経済的部下構造の整備状況、(5)法規、その他手続のあり方がそれである。

つづいて、小工業の担い手とのきわめて重要かつ興味をそそる問題にふれ、これまでの経験の示唆するところによればとして、著者は次のように述べる。大工業または流通、信用部門ではともかく、こと小工業生産に関するかぎり、官僚的運営の危険をともなう政府機関や適切な経営者の得難い協同組合によるよりも、小規模企業のもつ融通性、親密な人間関係、自由な経営管理、間接費の節約等々のメリットをもっともよく活かす民間企業方式が最善であるとする。さらに利潤動機のもつ積極的意義について、利潤こそ労働者の搾取ならぬ潜在的生産諸力の開発による工業化推進へのもっとも強力な誘因であり、生産性向上の結果たる利潤増大は、賃金と雇用の増加、コスト低減と価格低下に資する一方、高蓄積によるいっそうの生産性向上と担税能力の強化をもたらすと主張し、企業家の質的改善策と増強策が考察されている。

最後に、各国の現行施策の批判的検討に移り、登録・

免許制等の法手続の小工業におよぼす好ましくない影響、生産力水準に不釣合な社会労働立法内容、公正さを欠く原材料、輸入部品の配分、政府購入のもつ問題点、それに輸入制限、税制にまつわる多様な問題点が吟味され、同時に政策策定のあり方が示唆されている。

第4部は第3部で展開された政策にそっていっそう具体的な諸方策が論ぜられ、開発計画の企画、実施等にもなる実際の課題が技術的細目にまでわたって詳説される。

しかしここでの理論的背景については第3部まででほぼ尽くされているので簡単な要約にとどめたい。

第14章では具体的な諸方策の主要な10項目をあげている。まず経営改善には、助言・勧告・普及サービス、経営管理者の教育訓練、調査研究の3項目をあげ、それらの三位一体的実施を強調し、残る7項目には、金融、工業団地、共同施設、原材料・設備の購入斡旋、市場開拓、労働関係、補完関係を含めている。

第15章は、これらの方策がいかなる機関、施設により、いかに実施されるべきかに答えるべく、対照的な環境のもとで独自の政策を展開しているスイス、日本、インドの実情が例解され、第16章では各国の計画立案実施に際しては、当局者は自国の諸条件に適合した方策を注意ぶかく選択し、巧みに組み合わせる必要があるとして本書を結んでいる。

V

以上が本書の概要である。みられるとおりの開発理論と適正規模論の立場からする中小企業理論とが巧みにおこなわれ、内容豊かな理論分析と政策提言を試みた労作である。ここに展開された具体的な諸方策ならびに開発計画の策定と実施に関する技術的諸手法の詳細な説明は、著者がだれよりも先に本書を捧げている後進国の開発計画立案実施当局者にとって、文字どおり生きた知識となることであろう。

しかし、著者の方法論に関連して若干の問題点も感ずる。

第1点は、著者の分析視角が「生産力＝経営」視点に重点がおかれ、分析がいわゆる適正規模論に特化し、政策も適正規模業種の選択、生産・経営の近代化合理化に傾斜していることが指摘できよう。

第2点は、先進国の歴史的経験は後進国の参考となりうるかとの基本的な問に関連している。後進國小工業の分析と政策提言に際して、著者は、日本を含む欧米先進

諸国の経験から多くの示唆と教訓を導き出す。「経済分析と多くの国々での経験は、小工業がもし適正な業種と技術を選択し、経営改善を計るなら、貴重な貢献のなしうることを示唆している」と、著者がその一貫した主張を序文で強調するとき、そこでの「多くの国々」とは実は本文の内容からするかぎり、「もし……なら」との前提条件を実現できうる状態にある先進諸国のことにはほかならない。単に生産力上の格差にとどまらず、先進国とは、経済の発展段階を決定的に異にし、異質な歴史的諸条件と歴史的環境のもとで経済開発をよぎなくされている後進国にとって、はたして先進国の歴史的経験がどの程度にまで役だちうるのだろうか。もっとも、著者自身後進国と先進国での社会的経済的諸条件の差異に注目し、後進国は、おのおのの諸条件に適合した方策を注意ぶかく選択し、組み合わせる必要性を説いているのであるが。

後進國小工業の近代化に対する著者の多分に楽観的な展望とも合わせ、この点疑問を感ずるものであるが、今後に残された課題といえよう。

最後に、政策策定と財政との関係について。後進国開発計画の多くは、過大な目標と過少な財源に制約され、財政資金の裏づけに対する十分な配慮なきまま、ときには援助めあてから望ましい諸方策を羅列し、計画のための計画の弊を繰り返している例があまりにも多い実情にある。対小工業政策のより深い分析のために、そしてまた、真に実効的な政策策定のためにも、財政資金の配分メカニズム、そこに作用する力関係等々、財政との総合的な実態把握は欠かせないといえる。こうした視点からの分析も加えられていれば、本書はさらにいっそう充実したものとなったのではなからうか。

いずれにせよ、今後の後進國小工業論の展開は本書を重要な礎とすることであろう。

(経済成長調査部 小池賢治)